

さ さ き たけし
佐々木 毅 東京大学総長

大学における産学連携の取組み 東京大学を例として

大学における産学連携との取組みはこの2年余りの間に大きく変化した。東京大学の経験に鑑み、大学を取り巻く環境の変化としては知識基盤社会の到来に伴って新しい知の創造やそれを基にした新規産業創出への期待の高まりがある。同時に、知的財産権をめぐる競争の激化、研究成果の還元方法についての制度の整備が行われた。

これを大学の側から見ると、研究費が競争的資金にますます依存するようになったのみならず、その中でも受託研究や民間との共同研究の件数や総額が急増していることに現れている。そうした中で教育と研究を活動の中心とする大学にとって自らの知の社会への還元とそれを通しての大学と社会との確固とした連携関係の形成は最も重要な課題の一つとなっている。東京大学の産学連携の基本は、学問の自由を基礎として、教育研究と産学連携との調和的・相乗的發展を目指すことに置かれている。

東京大学は巨大な大学であり、膨大な研究資源を持っており、それぞれの部局は自らの伝統と蓄積に基づいて産学連携に取り組んでいる。しかしながら、法人化を控え、大学全体として産学連携と取り組む体制を整備するため産学連携推進室を作り、民間企業から数十人の方々の参加を得てこの一年余りこの準備に取り組んできた。ここにあるように、その活動は七つの事業に向けられている。

このうち、綿密なサービス、積極的な情報発信、活発な交流に関わるものとして、コンサルティング事業、プラザ事業、ネクスト事業があげられる。次に価値ある研究成果の保護・有効活用に関わるものとして、マネジメント事業、サポート事業、ガード事業を念頭においている。最後に新しい東大型産学連携モデルの確立を目指すものとして、モデル事業にも取り組んでいる。この最後のものは民間との共同研究の改革を目指すものである。

このような準備作業は15年度末には完成し、産学連携作業は新たに誕生する法人役員組織によってリードされることになる。

なお、法人化と産学連携との関係は人事制度の変化を通して起こる可能性がある。目下、それぞれの大学は就業規則を作成中であるが、教員たちの外部との研究協力活動の程度などが規定されることになる。

東京大学はその持てる研究資源の社会的還元を有効に行うための準備を整えるだけでなく、今後の産学連携のあり方について積極的なメッセージも発信してきた。内

閣府プロジェクト「動け！日本」は東京大学の工学部の教授たちなどが中心となって極めて短期に今後の産学連携の可能性を具体的に社会に向けて発信した最も代表的な実例である。これは大学にどれだけ研究面での資源があるかを実例を通して示したもののとして、他の大学が類似の試みを行う発端となった。また、経営学の教授たちを中心に「ものづくり経営研究センター」を作り、民間からの参加を得て日本の製造業が持つ知的資産を分析し、世界に発信するとともに、それを学生の教育にも活用しようという試みも行われている。